

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月1日
東

上場会社名 トーソー株式会社 上場取引所
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森木 圭子 (TEL) 03-3552-1211
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,165	2.2	168	△28.6	199	△22.0	104	△32.6
2022年3月期第2四半期	9,947	△1.0	235	△25.9	255	△23.5	155	△26.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 563百万円(164.8%) 2022年3月期第2四半期 212百万円(33.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 11.71	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	17.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 20,731	百万円 13,809	% 66.3
2022年3月期	20,502	13,278	64.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,740百万円 2022年3月期 13,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 10.00
2023年3月期	—	5.00			
2023年3月期(予想)			—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.1	600	△23.6	630	△23.6	420	△21.0	46.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,000,000株	2022年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,023,258株	2022年3月期	1,047,098株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	8,962,838株	2022年3月期2Q	8,940,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動や行動の制限が徐々に緩和され、回復基調にて推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢で加速する資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安の進行など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅向けの建築着工床面積は持ち直しの動きが見られたものの、前年に増加傾向にて推移していた新設住宅着工戸数は再び減少に転じるなど、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ（2020～2023年度）の3期目として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規領域への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,165百万円（前年同期比2.2%増加）、営業利益は168百万円（前年同期比28.6%減少）、経常利益は199百万円（前年同期比22.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は104百万円（前年同期比32.6%減少）となりました。

〈経営者の視点による当期経営成績の認識および分析〉

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回ったものの、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことが影響し、前年同期比2.2%増加となりました。

売上総利益率は、41.4%と前年同期を下回りました（前年同期は42.6%）。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、世界的な原材料価格の高騰や為替動向が影響しました。引き続き原価低減については、「Vision2025」の重点施策として継続的に取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売や展示会の開催に伴う販売促進関連費用が増加し、前年同期比0.8%増加となりました。

営業外損益全体では、役員保険解約返戻金の発生等により31百万円の利益（前年同期比55.2%増加）となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ中期経営計画（2020～2023年度）を始動し、3つの重点施策（新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備）を推進しています。

当第2四半期連結累計期間では、非住宅分野や海外販売、新規分野（ステッキ等福祉用品）等成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、為替動向や原材料価格高騰の影響を大きく受けました。今後も新型コロナウイルス感染症の影響や中長期的な住宅市場の漸減傾向は続くと思われる、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略（非住宅分野、海外事業、新規領域）の推進が必要と認識しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、プリーツスクリーン等を発売し、新製品を中心とした展示会を開催するなど、営業活動を強化しました。またカーテンレールの価格改定による寄与もあり、売上高は9,945百万円（前年同期比2.0%増加）となりました。セグメント利益については、売上原価率の上昇や営業活動費用の増加等が影響し、162百万円（前年同期比27.7%減少）となりました。

(その他)

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動や原価低減等を推進しました。行動制限の緩和や販売活動の強化等により、売上高は220百万円（前年同期比13.0%増加）となりました。セグメント利益については、資源・エネルギー価格の高騰や急速な円安進行の影響を大きく受け、5百万円（前年同期比48.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの、流動資産その他に含まれるデリバティブ債権や原材料及び貯蔵品等の増加により、前連結会計年度末と比較して229百万円(1.1%)増加し、20,731百万円となりました。

負債については、繰延税金負債等の増加があったものの、一年内返済予定の長期借入金や未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して300百万円(4.2%)減少し、6,922百万円となりました。

純資産については、利益剰余金やその他の包括利益累計額等の増加により、前連結会計年度末と比較して530百万円(4.0%)増加し、13,809百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産が増加、流動負債が減少し、流動比率は269.3%(前期末246.3%)となっております。また自己資本比率は、66.3%(前期末64.5%)となっております。健全性を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,064,582	4,077,016
受取手形及び売掛金	4,582,903	4,047,406
電子記録債権	2,805,477	2,718,151
商品及び製品	1,283,302	1,437,903
仕掛品	236,596	280,930
原材料及び貯蔵品	1,785,579	2,046,123
その他	614,832	1,041,568
貸倒引当金	△6,370	△5,776
流動資産合計	15,366,905	15,643,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,290,792	5,401,226
減価償却累計額	△4,464,136	△4,566,825
建物及び構築物(純額)	826,655	834,401
機械装置及び運搬具	3,858,315	4,126,736
減価償却累計額	△3,346,966	△3,607,789
機械装置及び運搬具(純額)	511,349	518,947
工具、器具及び備品	4,320,395	4,347,828
減価償却累計額	△4,121,935	△4,164,243
工具、器具及び備品(純額)	198,459	183,585
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	210,405	164,155
減価償却累計額	△159,320	△132,590
リース資産(純額)	51,085	31,565
使用権資産	43,642	35,790
建設仮勘定	44,314	46,685
有形固定資産合計	2,893,411	2,868,881
無形固定資産	317,447	287,147
投資その他の資産		
投資有価証券	581,459	557,419
長期貸付金	361	24,561
退職給付に係る資産	834,506	846,929
繰延税金資産	102,016	101,871
その他	410,043	405,985
貸倒引当金	△4,118	△4,125
投資その他の資産合計	1,924,269	1,932,642
固定資産合計	5,135,129	5,088,670
資産合計	20,502,034	20,731,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,899	838,193
電子記録債務	1,831,135	1,855,407
短期借入金	1,276,020	1,311,690
1年内返済予定の長期借入金	474,500	185,000
リース債務	62,480	55,445
未払金	618,247	497,449
未払費用	541,618	522,150
未払法人税等	151,871	70,096
その他	409,325	473,528
流動負債合計	6,238,098	5,808,961
固定負債		
長期借入金	40,000	-
長期リース債務	40,720	17,402
繰延税金負債	192,805	340,751
退職給付に係る負債	360,288	397,643
資産除去債務	131,255	131,767
その他	220,245	226,088
固定負債合計	985,315	1,113,653
負債合計	7,223,413	6,922,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,348,960	1,349,707
利益剰余金	10,539,140	10,599,345
自己株式	△485,454	△474,401
株主資本合計	12,572,646	12,644,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,677	169,144
繰延ヘッジ損益	262,471	527,465
為替換算調整勘定	43,057	261,721
退職給付に係る調整累計額	147,265	137,144
その他の包括利益累計額合計	645,471	1,095,475
非支配株主持分	60,503	69,253
純資産合計	13,278,620	13,809,380
負債純資産合計	20,502,034	20,731,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,947,238	10,165,838
売上原価	5,705,264	5,960,913
売上総利益	4,241,973	4,204,924
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	879,998	864,926
広告宣伝費	183,266	201,399
販売促進費	125,797	150,463
役員報酬	51,757	58,901
従業員給料及び手当	1,191,826	1,209,220
従業員賞与	276,993	238,492
退職給付費用	39,274	41,808
福利厚生費	290,627	299,809
減価償却費	159,994	97,114
賃借料	244,729	248,772
旅費及び交通費	132,928	151,731
研究開発費	8,728	9,630
その他	420,628	464,564
販売費及び一般管理費合計	4,006,551	4,036,834
営業利益	235,421	168,089
営業外収益		
受取利息	4,301	4,370
受取配当金	11,241	12,687
スクラップ売却益	5,597	6,900
為替差益	4,972	3,719
保険解約返戻金	-	8,061
その他	7,290	8,550
営業外収益合計	33,404	44,291
営業外費用		
支払利息	11,231	11,657
その他	1,888	1,154
営業外費用合計	13,120	12,811
経常利益	255,705	199,570
特別利益		
固定資産売却益	3,298	14
投資有価証券売却益	1,630	-
特別利益合計	4,928	14
特別損失		
固定資産売却損	1,791	24
固定資産除却損	2,161	1,328
特別損失合計	3,952	1,352
税金等調整前四半期純利益	256,682	198,232
法人税、住民税及び事業税	77,361	37,915
法人税等調整額	23,130	52,976
法人税等合計	100,492	90,892
四半期純利益	156,189	107,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	2,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,782	104,970

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	156,189	107,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,151	△23,532
繰延ヘッジ損益	△3,960	264,994
為替換算調整勘定	73,403	224,658
退職給付に係る調整額	△18,917	△9,734
その他の包括利益合計	56,676	456,385
四半期包括利益	212,866	563,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,503	554,975
非支配株主に係る四半期包括利益	2,362	8,750

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,682	198,232
減価償却費	335,977	245,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△944	△586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,407	52,265
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,395	△12,422
受取利息及び受取配当金	△15,543	△17,058
支払利息	11,231	11,657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,630	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,506	10
固定資産除却損	-	1,328
売上債権の増減額 (△は増加)	1,185,139	655,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△206,204	△381,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,031	△29,400
未払金の増減額 (△は減少)	△242,298	△91,389
未払費用の増減額 (△は減少)	15,683	△29,586
その他	△35,934	112,430
小計	1,109,632	715,136
利息及び配当金の受取額	15,542	17,058
利息の支払額	△11,689	△13,233
法人税等の支払額	△155,805	△141,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,681	577,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△198,652	△232,271
有形固定資産の売却による収入	29,811	1,281
無形固定資産の取得による支出	△12,911	△66,355
投資有価証券の取得による支出	△3,639	△4,267
投資有価証券の売却による収入	7,654	-
貸付けによる支出	△134	△21,841
貸付金の回収による収入	95	110
定期預金の預入による支出	△185,001	△261,347
定期預金の払戻による収入	169,833	214,465
その他	△14,570	2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,516	△367,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	14,000
リース債務の返済による支出	△40,868	△34,347
長期借入金の返済による支出	△266,250	△329,500
配当金の支払額	△44,657	△44,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,775	△394,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,295	111,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,684	△73,898
現金及び現金同等物の期首残高	3,819,886	3,813,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,107,570	3,739,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分等により自己株式は11,052千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は474,401千円となっております。